

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-10-01	
事務事業名		戸籍管理事務事業		事務の種類		法定受託業務
				連絡先		内線1670
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	3 戸籍住民基本台帳費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1 戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内に本籍を有する者及び有していた者				
目的（どうしたいか）		戸籍届書の受付、戸籍の記載、戸籍の記録を利用した証明書の発行を正確かつ速やかに行うことを目的としている。				
手段（事業内容）		①戸籍に関する届出の受理・審査②届出等に基づく戸籍の記載③戸籍謄抄本等、戸籍法に基づく証明書の交付				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	12,999	12,643	12,889
人件費	30,284	30,337	31,322
総事業費	43,283	42,980	44,211
うち市負担分	32,271	31,881	33,110

29年度決算主な内訳
【事業費】 電算機器保守委託料：3,305千円 戸籍総合システム・ソフト使用料：3,046千円 戸籍電算化機器リース料：4,290千円
【特定財源】 府委託金：105千円 平成29年度戸籍管理事務関連徴収手数料：10,994千円

活動指標

指標名	戸籍事務取扱件数	単位	件
指標の説明	戸籍届書の受付、戸籍の記載等を行った数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	5,168	5,164	5,170

成果指標

指標名	戸籍関連証明書発行件数	単位	件
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	22,468	22,617	22,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
・日本国民であること（日本国籍を有すること）並びに人の身分関係及び親族的な関係を登録、公証する唯一の手段として妥当性は極めて高い。 ・戸籍システム導入により戸籍届出書の受付から戸籍記載、証明書の発行に至るまでの過程が簡略化された。 ・今後は、マイナンバーカードの交付の推進を継続して行うことで、コンビニでの証明書交付の普及を促し、窓口の混雑緩和に繋げていきたい。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-10-02		
事務事業名		住民基本台帳管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1670	
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	3 戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		住民基本台帳に記載のある者及び記載のあった者					
目的（どうしたいか）		住民基本台帳を整備し、住民に関する正確な記録が行われるように努めるとともに、適正かつ迅速な証明交付事務を行うことを目的としている。					
手段（事業内容）		①住民異動に関する届出の受付・審査②届出等に基づく住民票の記載③住民票の写し等、住民基本台帳法に基づく証明書の交付					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	6,152	12,226	6,957
人件費	39,357	38,250	39,746
総事業費	45,509	50,476	46,703
うち市負担分	35,499	40,710	36,937

29年度決算主な内訳
【事業費】 電算機器保守委託料：2,591千円 住基ネット機器借上料：1,552千円 住基システム改修委託料：6,902千円
【特定財源】 平成29年度住民基本台帳管理事務 関連徴収手数料：9,766千円

活動指標

指標名	住民基本台帳事務取扱件数	単位	件
指標の説明	住民異動に関する届出の受付、届出等に基づく住民票の記載等を行った数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10,478	10,751	11,051

成果指標

指標名	住民基本台帳関連証明書発行件数	単位	件
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	48,922	47,943	46,943

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
・窓口は最小人員で効率的に事務を行っているが、より少ない人員で事務を行い、混雑の緩和及び市民の利便性向上のため、申請書を提出しなくても証明書の発行が可能な窓口システム及びコンビニでの証明書の交付サービスの利用が可能なマイナンバーカードの普及方法を検討する。また、手数料について、本市の住民票の写しは200円であるが、府内他市では300円のところもある。 ・今後、マイナンバーカードの交付を推進していくことで、コンビニでの証明書交付が普及し、窓口の混雑緩和につなげていきたい。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-10-03		
事務事業名		印鑑登録管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1670	
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	3 戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		印鑑証明書が必要な市民					
目的（どうしたいか）		印鑑証明書が必要な市民に対し、印鑑登録を行い証明書を発行する。					
手段（事業内容）		①印鑑の登録及び登録の変更・廃止②印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	24,188	22,011	22,828
総事業費	24,188	22,011	22,828
うち市負担分	18,647	16,556	17,373

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】 平成29年度印鑑登録管理事務関連 徴収手数料：5,455千円

活動指標

指標名	印鑑登録件数	単位	件
指標の説明	印鑑の登録及び登録の変更・廃止を行った数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	5,426	5,359	5,300

参考数値

成果指標

指標名	印鑑登録証明書発行件数	単位	件
指標の説明	1年間で発行した数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	27,701	27,272	26,852

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
・市民の経済活動を円滑に行うための必要な事業である。 ・公証業務であり、今後も継続していく必要がある。 ・手数料について、本市の印鑑証明書は200円であるが、府内他市では300円のところもある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-10-04		
事務事業名		コンビニ交付サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1670	
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	3 戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書が必要な市民					
目的（どうしたいか）		休日等の閉庁日において住民票の写し等の各種証明書の取得を可能とする。					
手段（事業内容）		マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニで証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・市府民税証明書・戸籍全部（個人）証明・戸籍の附票の写し）の取得を可能とする。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	9,917	13,134	17,234
人件費	4,429	4,073	4,535
総事業費	14,346	17,207	21,769
うち市負担分	13,381	16,247	20,809

29年度決算主な内訳
【事業費】 保守費：4,014千円 電算機借上料：4,737千円 運営負担金：2,700千円
【特定財源】 コンビニ交付利用料：960千円

活動指標

指標名	コンビニ交付サービス有効利用件数	単位	件
指標の説明	コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数＋マイナンバーカードの利用者署名用電子証明書有効件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	25,052	25,950	27,000

参考数値
コンビニ交付可能住民基本台帳カードの件数：13,248件 利用者証明用電子証明書有効件数：12,702件 (上記数値は平成30年3月末時点の件数) 平成29年度コンビニ交付件数：11,266件 29年度総交付件数：130,590件

成果指標

指標名	コンビニ交付利用率	単位	%
指標の説明	コンビニ交付件数÷総交付件数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	8.7	9.0	10.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナンバーカードの交付者の増加に伴い、マイナンバーカード交付者によるコンビニ交付の利用が見込まれる。一方で国もマイナンバーカードの普及促進を行っているが、マイナンバーカードの普及が伸び悩んでいる。本市としてもマイナンバーカード普及促進を検討する必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-11-01	
事務事業名		住居表示事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1670
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	3 戸籍住民基本台帳費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1 戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		住居表示対象地域の住民				
目的（どうしたいか）		住居表示を実施し、地域住民の利便性及び郵便・救急医療・その他行政事務の効率性向上を図るため。				
手段（事業内容）		住居表示実施区域内での新築及び開発等への付番通知及び台帳の整理。 未実施地域にて町境界を確定し、街区番号・住居番号を順序だてて付番することにより地域住民の快適な街づくりを図る。住居表示実施証明書の発行をする。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	274	1,852	461
人件費	5,906	5,925	6,046
総事業費	6,180	7,777	6,507
うち市負担分	6,180	7,777	6,507

29年度決算主な内訳
【事業費】 住居表示審議会委員報酬：42千円 システム保守費：216千円 データ入力業務委託料：1,517千円
【特定財源】

活動指標

指標名	住居番号付番通知件数	単位	件
指標の説明	一年間で付番した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	260	321	350

参考数値
住居番号付番通知件数：321件 住居表示証明書交付件数：70件

成果指標

指標名	住居番号付番通知件数	単位	件
指標の説明	住居表示実施地区において新築された建物に住居番号を付番することによって、住所がわかりやすくなる。		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	260	321	350

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
住居表示業務において、羽曳野市の主だった人口の集中した市街地については、既に住居表示が実施済みであり、わかりやすい住居表示となっております。一部では住居表示未実施地区が残っていますが、自治会等から、新規で住居表示を実施してほしいといった要望はあがっておらず、拡充・重点化とは考えづらく、改善の余地も特にありません。また、完了や休止・廃止としまうと、今後新築された建物に住居番号を付番できなくなることから、現状維持と考えています。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		731-12-01		
事務事業名		旅券発給事務事業		事務の種類		法定受託業務		
				連絡先		内線1670		
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	3	戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		旅券が必要な市民						
目的（どうしたいか）		市民の利便性向上のため、平成25年10月1日から旅券の受付、交付事務を本市で開始した。当該事務は大阪府から権限移譲を受けて実施されるものであり、現在、大阪府下のほとんどの市町村が権限移譲を受けて実施している。						
手段（事業内容）		事務の概要は紛失届を含む旅券申請の受付と交付の窓口事務である。対象者は本市に住民登録をしている者、もしくは本市に居所がある者に限られる。申請書を大阪府パスポートセンターに送致し、同センターで発行された旅券を申請者本人に交付する。旅券の申請から交付までの期間は10営業日必要である。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	94	87	27,894
人件費	16,782	15,022	14,297
総事業費	16,876	15,109	42,191
うち市負担分	15,509	13,738	12,635

29年度決算主な内訳
【事業費】 I C旅券交付端末機器保守委託料：52千円
【特定財源】 府委託金：1,371千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	市民課の窓口で旅券の申請を受付した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2,785	2,858	2,915

参考数値
【平成29年度窓口別受付件数】 ・パスポートセンター本所：764件 ・りんくうタウン分室：14件 ・市民課窓口：2,858件
【平成30年度の特定財源の見込み】 ・府委託金：1,468千円 ・収入印紙売捌手数料：358千円 ・収入印紙売捌収入：27,730千円

成果指標

指標名	利用率	単位	%
指標の説明	旅券申請を行った羽曳野市民のうち、市民課の窓口を利用した率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	77.3	78.0	79.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業である旅券発給事務は、かねてからの地方分権化の流れを汲んだものであり、本市においても平成25年10月から大阪府の権限移譲を受けて実施しているところ。当該事業が市町村の窓口で開始された理由は、これまで府の旅券事務所でできなかったパスポートの申請と交付が、市民に最も近い存在である市町村の窓口においてできるようになるということであり、市民の利便性の向上にあります。したがって、その妥当性と有効性は、市民の利便性から十分に妥当であり有効であることは、これまで市民から好評を得ていることからしても明らかなことであると思われます。改善の余地があるとすれば、残るは効率性のみであり、それは主にアウトソーシング等も考慮に入れた人件費の合理的な運用にあると思われます。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	732-03-04	
事務事業名		マイナンバーカード交付事務事業		事務の種類		法定受託業務
				連絡先		内線1670
担当部署名		市民人権部 市民課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	3 戸籍住民基本台帳費
	施策の方向		2 情報通信技術の活用とセキュリティの強化		目	1 戸籍住民基本台帳費
対象（誰を・何を）		住民基本台帳に記載されている市民				
目的（どうしたいか）		マイナンバーカードはマイナンバーの提示と本人確認が1枚で済む機能に、電子証明書が搭載されているカードである。このカードはe-TAX等の電子申請、マイナポータル及びコンビニ交付システムで利用でき、市民の利便性の向上を図る。				
手段（事業内容）		マイナンバーカードの交付、電子証明書の暗証番号設定				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	18,100	10,912	11,319
人件費	9,704	8,486	9,019
総事業費	27,804	19,398	20,338
うち市負担分	2,653	8,411	9,351

29年度決算主な内訳
【事業費】 コンビニ交付サービスシステム構築業務委託料：2,160千円 番号制度関連事務交付金（繰越明許分）：8,752千円
【特定財源】 国庫支出金：10,987千円

活動指標

指標名	マイナンバーカード有効枚数	単位	枚
指標の説明	有効となっているマイナンバーカードの枚数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10,016	12,220	14,000

成果指標

指標名	利用者証明用電子証明書有効件数	単位	件
指標の説明	コンビニ交付サービス等で使う利用者証明用電子証明書のサービスを受けることのできる件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10,911	12,702	14,000

参考数値
マイナンバーカード交付件数 平成28年度：7,752枚 平成29年度：2,434枚

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国主導でマイナポータルの利用促進や民間活用といった、マイナンバーカードの用途拡大を図っているが、その動きが普及率になかなか結びついていない。本市としてもカード取得によるメリットの啓蒙や申請時の負担軽減によって、より積極的なマイナンバーカード普及促進を検討する必要がある。					